

令和5年度

中津川市水道事業会計予算書

令和5年度 中津川市水道事業会計予算 (税込み)

議第11号

(総則)

第1条 令和5年度中津川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		30,718 戸
(2) 年間総給水量		12,299,643 m ³
(3) 一日平均給水量		33,698 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管耐震化事業	834,600 千円
	機械電気計装設備更新事業	281,100 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、資産減耗費(施設撤去工事費用)29,200千円の財源にあてるため、企業債24,000千円を借り入れる。

収 入		目	予 定 額
第1款	水道事業	収益	2,419,762 千円
第1項	営業	収益	1,971,944 千円
第2項	営業外	収益	447,817 千円
第3項	特別	利益	1 千円

支 出		目	予 定 額
第1款	水道事業	費用	2,474,852 千円
第1項	営業	費用	2,416,676 千円
第2項	営業外	費用	38,175 千円
第3項	特別	損失	1 千円
第4項	予備	費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 577,575 千円 は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 110,843 千円 及び過年度損益勘定留保資金466,732千円で補てんするものとする。)

収 入		目	予 定 額
第1款	資本的	収入	1,216,546 千円
第1項	企業	債	689,600 千円
第2項	出資	金	221,961 千円
第3項	補助	金	42,662 千円
第4項	工事分担金及び負担金		150,322 千円
第5項	受託	金	112,000 千円
第6項	固定資産売却代金		1 千円

支 出		目	予 定 額
第1款	資本的	支出	1,794,121 千円
第1項	建設改良	費	1,551,961 千円
第2項	企業債償還	金	242,160 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
中津川市水道事業等包括委託業務	令和6年度 から 令和7年度	1,526,800千円
リニア中央新幹線関連受託事業（追加分）	令和6年度 から 令和8年度	294,700千円
中津川中心市街地老朽管更新事業（追加分）	令和6年度	104,900千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設 耐震化等事業	689,600千円	証書借入	4.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借 り入れる資金につい て、利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後の 利率）	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の 都合により繰上償還又は低 利に借り換えることができ る。なお、起債の全部又は 一部を翌年度へ繰越して借 入ることができる。
施設撤去 工事費用	24,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用及び特別損失の各項間における流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費と償還金及び過年度返還金の各項間における流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 76,072 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、150,000千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、24,600千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数量
取得する資産	配水管等	配水管耐震化事業	1式
	機械電気計装設備等	機械電気計装設備更新事業	1式
	受水施設	受水地点等整備	1式
処分する資産	機械電気計装設備等	施設撤去工事	1式

令和5年2月22日提出

中津川市長 青山 節児

令和5年度 中津川市水道事業会計予算実施計画 (税込み)

収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,419,762	
	1 営業収益		1,971,944	
		1 給 水 収 益	1,896,664	
		2 受 託 工 事 収 益	10,000	
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	65,280	
	2 営業外収益		447,817	
		1 受取利息及び配当金	431	
		2 他 会 計 負 担 金	177,928	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	268,531	
		4 雑 収 益	927	
	3 特別利益		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,474,852	
	1 営業費用		2,416,676	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	909,652	
		2 配 水 及 び 給 水 費	517,902	
		3 受 託 工 事 費	10,000	
		4 総 係 費	183,594	
		5 減 価 償 却 費	734,935	
		6 資 産 減 耗 費	60,592	
		7 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2 営業外費用		38,175	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	30,674	
		2 消費税及び地方消費税	7,500	
		3 雑 支 出	1	
	3 特別損失		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,216,546	
	1 企 業 債		689,600	
		1 企 業 債	689,600	
	2 出 資 金		221,961	
		1 出 資 金	221,961	
	3 補 助 金		42,662	
		1 国 庫 補 助 金	42,662	
	4 工 事 分 担 金 及 び 負 担 金		150,322	
		1 工 事 分 担 金	37,922	
		2 工 事 負 担 金	112,400	
	5 受 託 金		112,000	
		1 工 事 受 託 金	112,000	
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,794,121	
	1 建 設 改 良 費		1,551,961	
		1 上水道改良工事費	1,411,284	
		2 営 業 設 備 費	7,377	
		3 受 託 工 事 費	133,300	
	2 企 業 債 償 還 金		242,160	
		1 上水道企業債償還金	242,160	

令和5年度 中津川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 37,268
建設改良費等以外の財源に充てるための企業債による収入	24,000
減価償却費	734,935
固定資産除却費（除却工事費を除く）	31,392
引当金の増減額（△は減少）	2,404
長期前受金戻入額	△ 268,531
受取利息及び受取配当金	△ 431
支払利息及び企業債取扱諸費	30,674
未収金の増減額（△は増加）	△ 33,140
未払金の増減額（△は減少）	92,483
たな卸資産の増減額（△は増加）	500
小計	577,018
受取利息及び受取配当金	431
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 30,674
業務活動によるキャッシュ・フロー	546,775

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,551,961
有形固定資産の売却による収入	1
負担金等による収入	304,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,246,976

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	689,600
一時借入による収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 242,160
一般会計からの出資による収入	221,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,401

資金増加額（又は減少額）	△ 30,800
資金期首残高	622,889
資金期末残高	592,089

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定 福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	20	12	140	37,656	25,808	63,604	12,468	76,072
前年度	20	11	140	37,797	27,511	65,448	13,117	78,565
比較	0	1	0	△ 141	△ 1,703	△ 1,844	△ 649	△ 2,493

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	管理職 手当	住居手当	児童手当	特殊勤務 手当	時間外(休 日・夜間) 勤務手当	通勤手当
本年度	1,194	944	0	320	0	3,457	982
前年度	1,134	944	0	360	0	4,603	714
比 較	60	0	0	△ 40	0	△ 1,146	268

区 分	期末勤勉 手当	退職 給付費
本年度	15,443	3,468
前年度	15,932	3,824
比 較	△ 489	△ 356

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考		
給 料	△ 141	給料改定に伴う 増 減 分	250	人事院勧告によるベースアップ分			
		給料改定に伴う 増 減 分					
		昇給に伴う 増 加 分	628				
		その他の 増 減 分	△ 1,019	職員の異動等に伴う減少分			
職員手当	△ 1,703	制度改正に伴う 増 減 分	333	勤勉手当0.1月増加	勤勉手当	333	
		その他の増減分					
		扶養手当					60
		管理職手当					0
		住居手当					0
		時間外(休日・夜間)勤務手当					△ 1,146
		通勤手当					268
		期末勤勉手当					△ 822
児童手当					△ 40		
		退職給付費				△ 356	

3 給与及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(単位：円，歳)

区 分	行政職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	270,655
	平均給与月額(円)	310,772
	平均年齢(歳)	35.14
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,110
	平均給与月額(円)	347,202
	平均年齢(歳)	37.29

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職
高校卒	154,600
大学卒	185,200

一般会計の制度 (単位：円)

区 分	行政職
高校卒	154,600
大学卒	185,200

(3) 級別職員数

(単位：人，%)

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	7級		
	6級	2	18.2
	5級	1	9.1
	4級	2	18.2
	3級		
	2級		
	1級	6	54.5
	計	11	100.0

(単位：人，%)

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	7級		
	6級	2	20.0
	5級		
	4級	4	40.0
	3級		
	2級		
	1級	4	40.0
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 任	主 事

(4) 昇給

(単位：人，%)

区 分	合 計		
	職 員 数 (A) (人)		
本 年 度	職員数(A)(人)	11	
	昇給に係る職員数(B)(人)	11	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	11
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
	比率(B) / (A) (%)	100.0	

(単位：人，%)

区 分	合 計		
	職 員 数 (A) (人)		
前 年 度	職員数(A)(人)	10	
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	9
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
	比率(B) / (A) (%)	90.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.200	2.200	4.400	有
前年度	2.150	2.150	4.300	有
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	負担金	補助金	工事受託金	損益勘定留保資金
中津川市水道事業等包括委託業務	1,526,800			令和6年度から 令和7年度	1,526,800				1,526,800
リニア中央新幹線関連受託事業(追加分)	294,700			令和6年度から 令和8年度	294,700			140,700	154,000
中津川中心市街地老朽管更新事業(追加分)	104,900			令和6年度	104,900				104,900

(過年度議決分)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	負担金	補助金	工事受託金	損益勘定留保資金
リニア中央新幹線関連受託事業	2,517,700	令和4年度	173,038	令和5年度から 令和6年度	2,344,662			2,517,700	
中津川中心市街地老朽管更新事業	505,900	令和4年度	144,922	令和5年度から 令和6年度	360,978	16,000	25,000		464,900

令和5年度 中津川市水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		320,881	
ロ 建 物	366,415		
減価償却累計額	<u>△163,270</u>	203,145	
ハ 構 築 物	25,372,431		
減価償却累計額	<u>△10,122,481</u>	15,249,950	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,627,799		
減価償却累計額	<u>△1,384,139</u>	1,243,660	
ホ 車 両 運 搬 具	18,436		
減価償却累計額	<u>△16,159</u>	2,277	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	51,263		
減価償却累計額	<u>△40,441</u>	10,822	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>255,324</u>	
有形固定資産合計			17,286,059

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		10	
ロ 施 設 利 用 権		<u>37,550</u>	
無形固定資産合計			37,560

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		309	
ロ 投 資 有 価 証 券		<u>100,000</u>	
			<u>100,309</u>

固 定 資 産 合 計 17,423,928

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		592,089	
(2) 未 収 金	252,932		
貸倒引当金	△844	252,088	
(3) 貯 蔵 品		<u>7,352</u>	
流動資産合計			<u>851,529</u>
資 産 合 計			<u>18,275,457</u>

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,269,719		
ロ その他の企業債	<u>24,000</u>		
企業債合計		3,293,719	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	91,885		
ロ 修繕引当金	<u>42,897</u>		
引当金合計		<u>134,782</u>	
固定負債合計			3,428,501
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>228,560</u>		
企業債合計		228,560	
(2) 未払金		603,989	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,624		
ロ 法定福利費引当金	<u>617</u>		
引当金合計		4,241	
(4) 預り金		<u>341</u>	
流動負債合計			837,131
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	2,222,547		
収益化累計額	<u>△1,213,363</u>	1,009,184	
ロ 受贈財産評価額	1,039,373		
収益化累計額	<u>△418,352</u>	621,021	
ハ 工事負担金	7,676,057		
収益化累計額	<u>△4,151,418</u>	3,524,639	
ニ その他長期前受金	45,000		
収益化累計額	<u>0</u>	45,000	
長期前受金合計			5,199,844
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 工事負担金	<u>283,786</u>		
建設仮勘定長期前受金合計		<u>283,786</u>	
繰延収益合計			<u>5,483,630</u>
負債合計			<u><u>9,749,262</u></u>

資本の部

6 資本金			7,650,983
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	8,592		
ロ 受贈財産評価額	3,573		
ハ 工事負担金	<u>130,023</u>		
資本剰余金合計		142,188	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>733,024</u>		
利益剰余金合計		<u>733,024</u>	
剰余金合計			<u>875,212</u>
資本合計			<u>8,526,195</u>
負債資本合計			<u><u>18,275,457</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 原価法による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 8～17年

車両及び運搬具 4～7年

工具器具及び備品 3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権 16～20年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。また算定方法は、簡便法を採用している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,096,510千円である。

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1)賞与引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,697千円を取り崩す予定である。

(2)法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、法定福利費引当金を630千円を取り崩す予定である。

(3)貸倒引当金

当事業年度において、不納欠損に充てるため、貸倒引当金1,822千円を取り崩す予定である。

令和4年度 中津川市水道事業会計予定損益計算書 (税抜き)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1)給水収益	1,593,286		
(2)受託工事収益	9,091		
(3)その他の営業収益	<u>48,956</u>	1,651,333	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	783,749		
(2)配水及び給水費	417,224		
(3)受託工事費	9,091		
(4)総係費	141,651		
(5)減価償却費	733,402		
(6)資産減耗費	19,001		
(7)その他営業費用	<u>1</u>	<u>2,104,119</u>	
営業利益			△ 452,786
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	766		
(2)他会計補助金	37,702		
(3)他会計負担金	29,261		
(4)長期前受金戻入	268,781		
(5)雑収	<u>843</u>	337,353	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	35,182		
(2)雑支出	<u>1</u>	<u>35,183</u>	<u>302,170</u>
経常利益			△ 150,616
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純利益			△ 150,616
前年度繰越利益剰余金			960,908
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分 分利益剰余金			<u><u>810,292</u></u>

令和4年度 中津川市水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		319,881	
ロ 建 物	366,415		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△155,835</u>	210,580	
ハ 構 築 物	24,160,323		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,506,496</u>	14,653,827	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,469,356		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,277,857</u>	1,191,499	
ホ 車 両 運 搬 具	18,436		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△16,084</u>	2,352	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	51,263		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△35,876</u>	15,387	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>205,175</u>	
有形固定資産合計			16,598,701

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		10	
ロ 施 設 利 用 権		<u>38,268</u>	
無形固定資産合計			38,278

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		309	
ロ 投 資 有 価 証 券		<u>100,000</u>	
			<u>100,309</u>

固 定 資 産 合 計 16,737,288

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		622,889	
(2) 未 収 金	219,792		
貸 倒 引 当 金	<u>△1,822</u>	217,970	
(3) 貯 蔵 品		<u>7,852</u>	
流動資産合計			<u>848,711</u>
資 産 合 計			<u>17,585,999</u>

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,808,679	
企業債合計			2,808,679
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	88,417		
ロ 修繕引当金	42,897		
引当金合計			131,314
固定負債合計			2,939,993
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		242,160	
企業債合計			242,160
(2) 未払金			511,506
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,697		
ロ 法定福利費引当金	630		
引当金合計			4,327
(4) 預り金			341
流動負債合計			758,334
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	2,179,885		
収益化累計額	<u>△1,142,682</u>	1,037,203	
ロ 受贈財産評価額	1,139,919		
収益化累計額	<u>△395,613</u>	744,306	
ハ 工事負担金	7,529,182		
収益化累計額	<u>△3,976,307</u>	3,552,875	
長期前受金合計			5,334,384
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 工事負担金		24,893	
建設仮勘定長期前受金合計			24,893
繰延収益合計			5,359,277
負債合計			<u>9,057,604</u>
6 資本金			7,429,022
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫(県)補助金		8,592	
ロ 受贈財産評価額		3,573	
ハ 工事負担金		276,916	
資本金剰余金合計			289,081
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		810,292	
利益剰余金合計			810,292
剰余金合計			1,099,373
資本金合計			8,528,395
負債資本合計			<u>17,585,999</u>

資料

令和5年度中津川市水道事業会計予算説明書

令和5年度 中津川市水道事業会計予算実施計画説明書 (税込み)

収益的収入及び支出

(収入の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水道事業収益		2,419,762	2,111,546	308,216
1 営業収益		1,971,944	1,811,570	160,374
	1 給 水 収 益	1,896,664	1,752,614	144,050
	2 受 託 工 事 収 益	10,000	10,000	0
	3 その他の営業収益	65,280	48,956	16,324
2 営業外収益		447,817	299,975	147,842
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	431	766	△ 335
	2 他 会 計 負 担 金	177,928	29,501	148,427
	3 長 期 前 受 金 戻 入	268,531	268,781	△ 250
	4 雑 収 益	927	927	0
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
給水収益	1,896,664	水道料金	1,896,664
受託工事収益	10,000	受託工事収益	10,000
材料売却収益	1	材料売却収益	1
手数料	1,713	検査・閉鎖栓手数料等	1,713
負担金	63,039	下水道使用料徴収事務負担金	63,039
雑収益	527	受託工事手数料外	527
有価証券利息	431	有価証券利息	431
一般会計負担金	177,928	企業債利子償還分等	177,928
補助金	70,681	減価償却見合い分	70,681
受贈財産評価額	22,739	減価償却見合い分	22,739
工事負担金	175,111	減価償却見合い分	175,111
その他雑収益	927	給水原簿売却代	3
		建物貸付料	924
過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水道事業費用		2,474,852	2,252,547	222,305
1 営業費用		2,416,676	2,190,363	226,313
	1 原水及び浄水費	909,652	845,926	63,726
	2 配水及び給水費	517,902	423,432	94,470

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
備 消 品 費	616	消耗器材	616
燃 料 費	186	発電気用燃料代	186
通 信 運 搬 費	310	専用回線使用料外	310
委 託 料	23,909	水質検査委託料	23,909
手 数 料	53	諸手数料	53
賃 借 料	155	借地料外	155
修 繕 費	3,180	施設・設備修繕費外	3,180
動 力 費	110,574	動力電気料	110,574
薬 品 費	1,027	薬品費	1,027
材 料 費	300	材料費	300
保 険 料	141	自賠償保険料外	141
租 税 公 課	106	自動車重量税	106
受 水 費	769,094	県水受水費	769,094
雑 費	1	雑費	1
給 料	18,793	企業職員給料5名、会計年度任用職員1名	18,793
手 当 等	7,161	企業職員手当5名	7,161
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,551	賞与引当金繰入額	2,551
法 定 福 利 費	5,568	企業職員共済費5名、会計年度任用職員1名	5,568
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	434	法定福利費引当金繰入額	434
旅 費	322	普通旅費	322
備 消 品 費	964	消耗器材	964
燃 料 費	414	公用車燃料費	414
印 刷 製 本 費	80	諸用紙印刷代	80
通 信 運 搬 費	10,044	専用回線使用料外	10,044
委 託 料	363,962	漏水調査業務 機械・計装設備点検・計画修繕業務 水道施設運転管理・巡視点検業務外 施設・設備等緊急修繕 漏水等修繕業務 その他	
賃 借 料	673	借地料 電柱借上料	
修 繕 費	20,707	漏水修理 量水器修理 施設・設備等緊急修繕 その他修繕費	

節		金額	説明
区分			
路面復旧費	2,000	漏水修理後の舗装復旧	2,000
動力費	77,345	動力電気料	77,345
材料費	6,200	漏水補修用材料	6,200
保険料	401	建物共済外	401
租税公課	22	自動車重量税	22
負担金	260	水道技術管理者講習負担金	260
雑費	1	雑費	1
工事請負費	10,000	受託工事請負費	10,000
給料	7,246	企業職員給料2名	7,246
手当等	3,782	企業職員手当2名	3,782
賞与引当金繰入額	1,073	賞与引当金繰入額	1,073
報酬	140	上下水道経営審議会委員報酬20名	140
法定福利費	2,314	企業職員共済費2名	2,314
法定福利費引当金繰入額	183	法定福利費引当金繰入額	183
旅費	25	普通旅費	25
退職給付費	3,468	退職給付費	3,468
備用品費	716	消耗品	716
印刷製本費	275	諸用紙印刷代	275
通信運搬費	55	郵便代	55
委託料	153,439	料金徴収関連業務等委託料 電算システム保守委託外	
手数料	4,475	口座振替・コンビニ収納払込手数料	4,475
賃借料	4,469	会計システム使用料外	4,469
修繕費	40	修繕費	40
研修費	128	企業職員研修費	128
負担金	296	日本水道協会費外	296
保険料	625	賠償保険料外	625
貸倒引当金繰入額	844	貸倒引当金繰入額	844
雑費	1	雑費	1
有形固定資産減価償却費	734,217		
無形固定資産減価償却費	718		

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	6 資 産 減 耗 費	60,592	19,001	41,591
	7 そ の 他 営 業 費 用	1	1	0
2 営 業 外 費 用		38,175	42,183	△ 4,008
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,674	35,182	△ 4,508
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,500	7,000	500
	3 雑 支 出	1	1	0
3 特 別 損 失		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
4 予 備 費		20,000	20,000	0
	1 予 備 費	20,000	20,000	0

節		金額	説明
区分			
棚卸資産減耗費	5		
固定資産除却費	60,587	固定資産除却費 施設撤去工事費	31,387 29,200
雑支出	1		
企業債利息	30,674		
消費税及び 地方消費税	7,500		
不用品売却原価	1		
過年度損益修正損	1		
予備費	20,000		

資本的収入及び支出

(収入の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資本的収入		1,216,546	797,268	419,278
1 企業債		689,600	275,000	414,600
	1 企 業 債	689,600	275,000	414,600
2 出資金		221,961	107,201	114,760
	1 出 資 金	221,961	107,201	114,760
3 補助金		42,662	45,845	△ 3,183
	1 国 庫 補 助 金	42,662	45,845	△ 3,183
4 工事分担金 及び負担金		150,322	188,622	△ 38,300
	1 工 事 分 担 金	37,922	39,022	△ 1,100
	2 工 事 負 担 金	112,400	149,600	△ 37,200
5 受託金		112,000	180,599	△ 68,599
	1 工 事 受 託 金	112,000	180,599	△ 68,599
6 固定資産 売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資本的支出		1,794,121	1,550,570	243,551
1 建設改良費		1,551,961	1,298,230	253,731
	1 上水道改良工事費	1,411,284	1,112,707	298,577
	2 営 業 設 備 費	7,377	4,924	2,453
	3 受 託 工 事 費	133,300	180,599	△47,299
2 企業債償還金		242,160	252,340	△10,180
	1 上水道企業債 償 還 金	242,160	252,340	△10,180

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
企 業 債		689,600	
出 資 金		221,961	企業債元金償還分 221,961
国 庫 補 助 金		42,662	生活基盤施設耐震化等交付金 水道水源開発等施設整備費補助金 42,662
工 事 分 担 金		37,922	新規290件、増径100件
工 事 負 担 金		104,400	下水道関連工事等補償費 104,400
他 会 計 負 担 金		8,000	消火栓の設置等に関する経費一般会計負担分 8,000
工 事 受 託 金		112,000	リニア関連工事受託金 112,000
固 定 資 産 金		1	
売 却 代 金			

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
給 料		11,617	企業職員給料4名 11,617
手 当 等		7,773	企業職員手当4名 7,773
法 定 福 利 費		3,969	企業職員共済費4名 3,969
旅 費		43	工場検査旅費 43
備 消 品 費		1,597	消耗器材 1,597
燃 料 費		691	公用車燃料費 691
委 託 料		267,848	工事等測量設計委託料外 機械電気計装設備等更新工事委託 267,848
賃 借 料		1,335	利用料等 1,335
負 担 金		710	積算システム負担金 710
工 事 請 負 費		1,115,700	配水管耐震化工事 原浄水場ろ過設備設置工事等 1,115,700
雑 費		1	雑費 1
固 定 資 産 購 入 費		4,514	ポンプ場用地取得 1,000 組立式給水タンク等 3,514
量 水 器 費		2,863	量水器費 2,863
工 事 請 負 費		133,300	リニア関連配水池造成工事等 133,300
元 金 償 還 金		242,160	元金償還金 242,160

